

著者は三つの問いを投げかけている(補論II)。

まず、自分の宗教的意見が絶対的に正しいと思っていないか? 自分の意見が正しい→意見を異にする人は間違っている→ムスリムではなく、共存不可能→火獄に落とされるという視野狭窄に陥っていないかという問いである。

次に、ムスリム多数派の国の一員の場合。国法のすべてがシャリーアに立脚していなければ、それは不信仰の国家であり、そこで働く人々も不信仰者だと判断し、殺害することも正当だと判断するのかの問いである。

三つめは、ムスリムが多数派ではない国の一員の場合。その国において、信教の自由を享受している場合でも、自分はその国の法(人が定めた法)に従う義務はないと考えるのか? そして、その国が世界のどこかのムスリムたちと戦争状態にある場合、あなたがその国の人々に対して武力を行使することを是とするのか?

以上の三つの問いにおいて、答えが一つでもイエスであれば、あなたは反ウスル主義の過激な一部となっていると、著者は指摘する。ムスリムの読者に対して、自分の考えや行動をふりかえる機会を提供しているのである。

以上の紹介を通して、本書が「読み応えのある著作であり、そのメッセージは、ある意味、私たち日本人にとって『頼もしい』ものとなっている」という冒頭の文章の意味を理解していただけたのではないかと思う。ガーズィー王子の議論は、一貫して伝統的な法学派に根差しつつ、多元的な未来を志向するものとなっている。その姿勢は、多くのムスリムとムスリムとの共生を模索する人々の共感と信頼を得るに値するものであろう。希望を示してくれたと言ってもよいかもしれない。

筆者は国際学部で教鞭をとっているが、近年は留学生や日本生まれのムスリム学生が増加の一途をたどっている。彼ら彼女らと一緒に、イフタル・パーティーや大塚モスクが創設した小学校との運動会を行ってきたが、本書を読んで、これまで以上にそれらの活動に励んで行こうという気持ちが沸きあがってきたことを記して、この書評を終えることにしたい。

(子島 進 東洋大学国際学部教授)

池端蒞子『宗教復興と国際政治——ヨルダンとイスラーム協力機構の挑戦』晃洋書房 2021年 iii+247頁

本書は中東の立憲君主国ヨルダンを主要なるアクターとしながら、同国の国際的な役割や他のイスラーム諸国家との関係だけでなく、キリスト教会、特にバチカンと宗教的な交流や関係についても論じられており、宗教と国際政治研究としての価値が高い。特に2021年8月中下旬以降、アフガニスタンからの米軍撤退とタリバン政権に対する日本を含む欧米諸国の強い警戒心や9.11、本書を読むことでイスラームとは何かの理解を深めることが可能であり、その学術的な研究として大いに評価される。

評者の専門はイスラームではなく、バチカンなどのカトリックやその他プロテスタント教会、特にアメリカの福音派などキリスト教と政治の関係であることを最初に断っておきたい。イスラームについては、キリスト教会との交流や逆に対立という文脈では関心はあるが、イスラームについては極めて無知である。そのため本書の評者として相応しいのかと疑問に思うものの、宗教は異なるものの本書の筆者との研究関心が極めて近いのも事実である。僭越ながら拙著『バチカンと国際政治——宗教と国際機構の交錯』のイスラーム教版と、本書を位置づけることが可能であるなら、評者としての資格があるとなるのであろう。

ヨルダンについての評者の知識は、イギリスの委任統治を受けた半植民地で、その対中東三枚舌外交の対象であり、戦後独立後も国王は英国で学ぶなど親英的、しかしそうした親欧米的であることから、多数派がイスラーム教徒の国民から反発を受けることがあるという程度のものであった。また本書の中心的なアクターである現ヨルダン国王アブドゥッラー2世の父親である先代の国王フセイン1世の、伝記的な学術書(本書の英語文献に記載されている)の著者ナイジェル・アシュトンと評者はたまたま知人であり、この著書

を書くにあたり国王とのインタビューのアポ取りやその他の苦勞談を聞いたことがあった。

評者の浅かな知識が全く間違っているわけではないが、本書によってこうした「偏見」を大いに覆された。そして本書の著者もインタビュー等、ヨルダンでの調査には大きな困難があったことが容易に推察され、そうした観点からも賞賛に値する。

筆者の主張は明確であり、政府間国際機関である「イスラーム国際機構(OIC)」の成立過程とその活動について、ヨルダン王国が主導的な立場であり、これを通じたガバナンス論である。つまりテロリズムなどの否定的なイメージを持たれがちな汎イスラーム主義について、その平和構築の努力やプロセスをOICから考察し、同機関の活動は宗教と国際政治が不可分に結びついていることを示すことにある。

OICとは1969年に設立、同機関はパレスチナを国家承認し、同国を含む57カ国が加盟しイスラームを軸に緩やかに結びつく政府間国際機関であり、イスラエル・パレスチナ紛争ともその創設起源で関わっているが、特に聖地エルサレムにある阿克サー・モスクへの放火事件に端を発する。この問題は単純にイスラエルの宗教であるユダヤ教VSイスラーム教ではなく、イスラーム教国であるヨルダンとパレスチナの主張の対立なども見られる。ヨルダンを主要アクターとする理由は、隣国サウディアラビアと異なり少数派のキリスト教徒やその聖地を領内に有することから、キリスト教徒などとの宗教間対話に積極的である一方、ヨルダン・ハーシム王家は、預言者ムハンマドの系譜を引く王朝という点でイスラームとしても正統派であり重要な位置づけにあるからである。

先行研究も丁寧に整理されており、宗教対立研究および宗教共存研究における課題として、隣国であるレバノンやイラク、そしてISなどに見られる宗教対立や、スンナVSシーアの様な宗派対立、サラフィー・ジハード主義などにも言及、これらを克服しようとする「諸学派接近論」、特に2000年以降盛んになっているヨルダン、サウディアラビア、モロッコ、カタルなど国家元首や特に王族等の主導によって進められる宗派・宗教間対話が、特にOICの活動において顕著であることから宗教共存的規範の発信とコンセンサス形成に着目している。

評者が研究しているバチカンにおいても、すなわちキリスト教側からも、こうしたイスラーム教諸国の動きに呼応する様に宗教間対話が、2013年のフランシスコ教皇就任以降、積極的に行われてきた。教皇は2014年2月にイスラエルとパレスチナと共にヨルダン王国を訪問した。この時ヨルダン国王は、キリストが洗礼者ヨハネから洗礼を受けた地「ヨルダン川対岸のベタニア」に教皇を案内した。その後2017年にエジプトを訪問、イスラーム教スンニ派の最高権威機関アズハル(AI-Azhar)の指導者、アフマド・タイイブ(Ahmed al-Tayeb)師と会談、そして君主制を取るイスラーム諸国との宗教間対話については、アラブ首長国連邦を教皇が2019年に訪問し話題となった。また2021年3月にはコロナ感染症や自爆テロなどがおさまっていないイラクを教皇が訪問、特にこの時は預言者アブラハムの生誕地であるウルを訪問、さらに中部ナジャフでシーア派最高権威、シスターニ師の自宅を表敬訪問して歴史的な事件と評価された。シーア派の指導者との対面は、2016年2月に当時イランの大統領でありシーア派の聖職者であるロハニ師に、バチカンで謁見して以来だが、教皇の方から出向いて行ったケースとしては前例がない出来事であった。

イラクでキリスト教徒を排除するのは実はISだけでなく、キリスト教徒はISが台頭する前から、居場所を追われた。イラク戦争で強権体制が倒れた後の無秩序の中で、スンナ派部族も、シーア派民兵もキリスト教徒への圧力を強めたからである。シスターニ師はイラクのシーア派民兵には強い影響力を持っている。またイラクだけでなく、中東全域で宗教・宗派間の対立が強まり、特に少数派のキリスト教徒の排除が起きている。イラクの政府だけでなく、国境を越えて広がるシーア派社会に強い影響力を持つ最高権威のシスターニ師がローマ教皇に対して、明確にキリスト教徒の権利を守り、保護することを文書で明示したことは、シスターニ師に従う多くのシーア派教徒に対する言葉でもあり、フランシスコ教皇にとっては、宗教間対話という観点から重要な収穫となった訪問であった。

アラブ首長国連邦については、7つの首長国から形成されているが、リーダーシップを取るアラブ人は少数派で、南アジアやフィリピンなどの東南アジア系の多くの外国人労働者によって支えられている。そうしたことから、これら外国人労働者の中にカトリックも少なからず存在し、イスラーム教が主体の国内におけ

る宗教間対話が求められるからであろう。またイスラーム教以外の宗教の存在を基本的に(原則)認めないサウディアラビアに対して、差別化を図る意図があると評されている。

教皇のイラクのウル訪問の約8カ月前に米トランプ政権の終盤で締結されたアブラハム合意、アラブ首長国連邦とイスラエルの間で締結された外交合意について本書は言及していないが、パレスチナ問題を棚上げした形で成立しただけに、ヨルダン王国にとっては恐らく不愉快な合意であると推測されるが、その辺りも著者の意見を聞いてみたい。

ヨルダンに存在するキリスト教徒は、古代から存在するレバノンのマロン派、エジプトのコプト、シリアのシリア正教徒などと類似した古代のキリスト教正教会徒であり、歴史上最も古い歴史のあるキリスト教徒とされる。それはイエス・キリストと同時代まで遡ることが出来、多くは東方教会及び正教会徒であり、東ローマ帝国期のキリスト教徒はアラブ地方王朝のガッサーン朝とラフム朝に属し、民族的にはアラブ人であり、ムハンマドの同時代においては、彼の元養子の子が指揮する軍隊のメンバーとして、ビザンツ帝国の東方正教会キリスト教徒を相手に戦い、ペルシア軍と戦い、十字軍の時はイスラーム教徒側に味方して戦い、近年では4度の中東戦争ではイスラエルを相手に戦った。そうした経緯から、ヨルダン社会では重要な地位に就いており、人口の4～5%という少数派であるにもかかわらず(30万人程度)、政治的な一定の影響力を持ち、国王と良好な関係を維持している。

本書ではこうしたヨルダンのキリスト教徒についてのその処遇を含めて詳細な説明が行われていることは、特筆に値する。ローマ教皇が、上で述べた様なイスラーム教徒多数派の中東や北アフリカ諸国を訪問したり、イスラーム宗教指導者と会う最大の理由は、少数派であるキリスト教徒が、イスラーム教徒から攻撃を受ける可能性を減らし、彼らの命を守ることが、バチカンの「国益」であると考えているからである。これらキリスト教徒はカトリックではなく、東方教会や正教会系であったとしても、例えばマロン派に関して言えば、すでに典礼方法についてすり合わせと合意があり、マロン派の聖職者はバチカンの外交使節として宗教間対話外交官としてインドネシアなどに派遣される事例もある。

以下で本書の内容を章ごとに紹介しておこう。

第一章ではオスマン帝国崩壊後のカリフ制と国家やスルターン制、そしてイスラーム法の変遷と国家体制についての説明である。共和制と君主制の場合などイスラーム教国の中での分類を説明し、またイスラーム教国内の異教徒、つまりキリスト教徒などの処遇(ミット制)についてオスマン帝国の歴史的にまで遡り考察、またレバノンにおけるマロン派の処遇などにも言及している。イスラームという宗教と国民国家形成や戦後のアラブ諸国に見られた革命主義など、国際政治との関りから、9.11以降大きな国際問題と化したイスラーム原理主義、特に欧州に移民としてイスラーム教圏からの流入が文化摩擦を引き起こしている。

第二章では立憲イスラーム君主国家ヨルダンの形成過程をオスマン帝国期からアラブ大反乱を経て、イギリスの委任統治という名の非公式植民地支配を経て戦後の建国の過程を述べた後にヨルダン王家のイスラーム的権威の諸制度の確立、そしてイスラームの聖地としてのエルサレムへの関与について、宗教和合論としての発信について議論されている。すでに述べた様に、ヨルダンがキリスト教発祥の地であり、洗礼者ヨハネがイエスに洗礼を受けた地ベタニアには教皇フランシスコも招待された。またエルサレムにある聖墳墓教会は、キリスト教の各教会では争いが生じることから、イスラーム教徒に鍵を預けているという経緯からも、その再建はヨルダンによって行われたのは特筆すべきことであろう。

第三章では挾撃されるヨルダンと新しい宗教イニシアティブとして、ヨルダンにとっての脅威であるシリア派イランの革命主義と、スンナ派サラフィー・ジハード主義について(後者はISと深い繋がりを持っている)、これら二者との関係が説明される。ヨルダンの9.11である2005年11月9日にアンマンの3つのホテルで同時多発テロ事件が起き、60人の死者と115人の負傷者を出した。こうしたテロの被害を受けた対応策として、アンマン・メッセージが出された。このアンマン・メッセージについての詳細説明と他のイスラーム諸国への影響が論じられている。シリア派イランの革命主義と、スンナ派サラフィー・ジハード主義に挟まれていながらも、スンナ穏健派としての立場を明確にした内容であるとされる。

第四章のイスラームとキリスト教の守護者では、具体的なカトリック教会、バチカンとの宗教間対話についての詳細説明があり、この章にはすでに述べたレバノンのキリスト教徒の立場がその歴史的な経緯も含め

て説明されている。

第五章では新時代のイスラーム連帯として、国際機関の OIC の活動を具体的にその組織構造や活動状況、またその限界、ソ連のアフガン侵攻や、イラン・イラク戦争、湾岸戦争などでは機能不全となるなど、国連とも似通った問題点の指摘である。この章では OIC の旧憲章と新憲章を比較、またその加盟国や組織図を示した後に、この OIC を通じての汎イスラーム主義とは何かを論じた後、国際機構論的に OIC がどう位置付けられを明らかにしている。

第六章では OIC がイスラーム・テロリズムなどを阻止する機能を果たせるかどうかを具体的な会議やそこでも議論を詳細に考察している。OIC の下部組織が志向する教育・経済・思想部門での平和構築の試みについて、また OIC がコンセンサス形成の場たり得るかを、大賀氏の政治規範研究を引用 (174 頁) し論じている。EU と ASEAN におけるテロリズムの定義づけの違い、つまり前者では「暴力的な宗教原理主義」とする一方、後者ではテロリズムを宗教やエスニシティと結び付ける思考様式を拒絶しているという大賀氏の研究を踏まえ、著者は OIC とはまさにこの後者と同じ立場での政治規範があり、これが国際規範形成過程において重要であると主張する。これに至るまでには、人工国家であるためにヨルダンには多くの課題があることを認識しつつ、キリスト教だけでなくイスラームにおける人権規範の内面化へのプロセスが見られるとする。

終章ではヨルダン王国と国際機構 OIC のイスラーム性の問いに対して、イスラーム諸国首脳会議決議で、宗教的文明が発見され、OIC 下部組織において宗派間和合を唱える宗教的規範とコンセンサスが形成されているとする。そしてイスラーム世界観として、ウンマの平和共生・共存的理念が共有されているとの主張である。イスラームとテロの結び付きや、イスラモフォビアを排し、国際規範をイスラームの立場から形成、イスラーム的平和のパラダイムは可能であると結論付けている。

ヨルダンや中東及びイスラーム研究全般的に、また国際政治や国際規範、ガバナンス研究を読み込んだ上で、著者によるヨルダンでの地道な調査とインタビューなどを行い、その国際機関である「イスラーム国際機構 (OIC)」について論じたバランスの取れた良書である。イスラームや中東及びアラブの専門家だけでなく、評者の様に欧米の国際政治やガバナンス、国際規範を研究する者にも是非とも読んでいただきたい研究である。

(松本 佐保 日本大学国際関係学部教授)

山尾大『紛争のインパクトをはかる——世論調査と計量テキスト分析からみるイラクの国家と国民の再編』(シリーズ転換期の国際政治 14) 晃洋書房 2021 年 vi+284 頁

山尾大氏はその学問的キャリアを中東地域研究・イスラーム研究の方法を修得するところからスタートした。彼の研究目的はキャリア形成期から一貫してイラクの宗派対立構図の解明にあり、前作の山尾大『現代イラクのイスラーム主義運動』(2012, 有斐閣)および山尾大『紛争と国家建設』(2013, 明石書店)では地域研究の手法によるイラク政治研究が十二分になされている。しかしながら、かの研究目的を果たすためには、中東地域研究およびイスラーム研究の方法のみでは不十分であったようである。本書はおそらく現地情勢に知悉しアラビア語に習熟した単独の地域研究者による、本邦初の本格的な計量政治分析の研究である¹⁾。

イラクは 2003 年の戦争によりバアス党政権が崩壊し、国家の再構築を強いられた。その後は主に宗派間の武力紛争が多発し、国家再建の政治過程が紛争の強い影響下にさらされた。これに続く「イスラーム国」(al-Dawla al-Islāmīya; Islamic State, IS) の勃興と支配圏の拡大、そして消滅はイラクの政治と社会に大きな紛争の傷跡を残すことになった。連続する紛争によってイラクの政治過程が受けたインパクトはいかなるものであるのか。この問いは単にイラク政治研究のみならず、比較政治学の国家研究や国際政治学の紛争研究においても重要であり、本書の研究成果はディシプリンのレベルで貢献する可能性を持つ。

1) 評者が編著者の一人となった浜中・青山・高岡 (2020) は同様の研究書ではあるが、計量政治学手法を多用する評者と地域研究者による合作である。